

医療介護総合確保促進法に基づく  
平成 29 年度香川県計画

平成 29 年 9 月  
(令和 6 年 2 月変更)  
香川県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「香川県保健医療計画」（第6次）及び「第6期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、大川区域（さぬき市、東かがわ市）、小豆区域（小豆郡）、高松区域（高松市、木田郡、香川郡）、中讃区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡）、三豊区域（観音寺市、三豊市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

## (3) 計画の目標の設定等

### ■香川県全体

#### 1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

- ・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約4棟

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において多職種が協働する在宅医療連携体制、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

- ・在宅医療・介護連携コーディネーターの養成 30名
- ・訪問看護ステーション数 3か所増

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム利用者のプライバシー保護の向上のための改修支援等や、訪問看護ステーションの大規模化に伴う、職員数の増加等に対する支援、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・プライバシー保護のための改修を行う施設数 6施設 (251床)
- ・訪問看護ステーションの大規模を行う事業所数 5カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 1957床 (114カ所) →1993床 (116カ所)
- ・介護予防拠点 6カ所→7カ所
- ・共生型サービス事業所 2施設

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

- ・小児救急等にかかる応急処置等の研修受講者数 30人
- ・女性医師の就業・復職支援に係る研修会等受講者数 10名
- ・新人看護職員合同研修参加者数 140人
- ・研修責任者等研修参加者数 100人
- ・各病院の新人看護職員研修の実施 20施設
- ・看護学生修学資金新規貸付者 20人

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、平成29年度までに介護職員を17,900人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、女性や高齢者等を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

- ・介護職員数 17,900人 (H29)
- ・介護支援専門員登録者数 6,300人 (H29)
- ・市町職員認知症従事者研修 全市町で認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を配置 (H29)
- ・認知症地域医療支援 認知症サポート医41人 (H29)  
かかりつけ医研修受講者数460人 (H29)
- ・生活支援コーディネーター養成研修 全市町で生活支援コーディネーター配置 (H29)
- ・市民後見人養成 養成市町数10市町 (H29)

## 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

### ■大川

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

### ■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

### ■高松

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

### ■中讃

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

### ■三豊

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

## (4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 28 年 9 月 16 日 関係団体、各市町に文書による意見照会  
平成 29 年 2 月 17 日 県薬剤師会と協議  
平成 29 年 2 月 21 日 県歯科医師会と協議  
平成 29 年 2 月 22 日 県医師会、県看護協会と協議  
平成 29 年 2 月 28 日 地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催  
平成 29 年 8 月 16 日 県医師会、県歯科医師会、県看護協会と協議  
平成 29 年 8 月 16 日 県看護協会と協議  
上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を随時実施した。

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療連携ネットワーク整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,844 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。 アウトカム指標： K-MIX R による患者情報の参照件数 (累計)：約 20,000 件 (H28) → 30,000 件 (H29)					
事業の内容	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを運営し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の連携体制を構築する。					
アウトプット指標	K-MIX R による患者情報の公開件数 (累計)：約 6,900 件 (H28) → 10,400 件 (H29)					
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX R が活用され、中核医療機関の電子カルテ情報の公開件数が増えることで、参照医療機関における参照件数が増え、重複検査等の回避につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,844	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,563
		基金	国 (A)	(千円) 6,563		
			都道府県 (B)	(千円) 3,281		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 9,844		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.2 (医療分)】 かがわ医療情報ネットワーク (K-MIX R) 整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 247,892 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	かがわ医療情報ネットワーク協議会									
事業の期間	平成29年4月1日～令和8年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。									
	アウトカム指標： ・ K-MIX R による患者情報の参照件数 (累計)： 約 35,800 件 (H29) → 約 85,200 件 (R3) → 約 92,200 件 (R4) → 約 99,200 件 (R5) → 約 106,200 件 (R6) → 約 113,200 件 (R7)									
事業の内容	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを構築し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の連携体制を強化する。									
アウトプット指標	・ K-MIX R による患者情報の公開件数 (累計)： 約 10,800 件 (H29) → 約 21,500 件 (R3) → 約 25,500 件 (R4) → 約 29,500 件 (R5) → 約 33,500 件 (R6) → 約 37,500 件 (R7)									
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX R に機能を追加し更新整備することで、加入機関が増え、中核医療機関の電子カルテ情報の公開件数や参加医療機関による参照件数が増えることで、重複検査等の回避につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	金額	公	(千円)			
		(A+B+C)		247,892			民	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)	(千円)							
備考 (注3)	令和3年度 12,200 千円支出、令和4年度 6,798 千円支出、令和5年度 21,900 千円支出見込み、令和6年度 60,697 千円支出見込み、令和7年度 146,297 千円支出見込み									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療等施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,114 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関 (国公立及び公的医療機関を除く)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向け、県内のがんに係る医療機能の分化・連携を進めるにあたり、がん医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機関においても一定のがん医療を提供できる体制を整える必要がある。					
	アウトカム指標： ・がんの年齢調整死亡率 (75 歳未満) の 20% 減少：男 90.3、女 52.4 (H28) → 男 88.2、女 47.4 (H29) ・医療機能の分化連携によるがんの医療提供体制の維持：5 圏域 → 5 圏域					
事業の内容	がん診療等施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。					
アウトプット指標	設備を整備する医療機関数 2 か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な医療機器等の整備を通じて本県のがんの医療の均てん化を図ることにより、県民のがんによる死亡の減少につなげてゆくとともに、がんにおける医療機能の分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,114	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  3,164  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,164		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,582		(千円) 3,164
			計 (A+B)	(千円) 4,746		
		その他 (C)	(千円) 14,368			
備考 (注3)						



事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.4 (医療分)】 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,942 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県歯科医師会				
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向け、医科歯科連携による医療提供体制を構築するにあたり、歯科のない地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の向上を図り、早期回復へとつなげていく必要がある。				
	アウトカム指標： <平成29年度> ・口腔管理実施人数：377名（H27末）→1,700名以上（H29末） ・歯科訪問診療を実施している診療所数（居宅のみ）：87ヶ所（H27）→100ヶ所（H35） <令和5年度> ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。 ・病院内で口腔管理を受けた患者数：2,396人（R4）→1,500人以上の維持（R5）				
事業の内容	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。また、病院内の退院時支援を行う部署等において退院時の歯科診療所の紹介等を行う。				
アウトプット指標	<平成29年度> ・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数：7機関以上（平成28年度末 4機関） <令和5年度> ・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数：5機関（R4）→5機関以上を維持（R5）				
アウトカムとアウトプットの関連	口腔管理実施体制が整備された歯科のない病院等を増やすことにより、口腔の機能や衛生状態を良好に維持している患者数の増加を図り、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期機能の集約化及び在宅への移行など、医療機能の分化連携を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,942	基金充当額	公 (千円)

	基金	国 (A)	(千円)	(国費) における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円)			(千円)
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)	平成29年度 24,420千円支出、令和5年度 1,522千円支出見込み					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業														
事業名	【No.5 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 730,347千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体														
事業の実施主体	医療機関														
事業の期間	平成29年8月17日～令和8年3月31日														
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に、限られた医療資源で対応するため、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた医療を提供する体制を整備することが不可欠である。														
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の状態に応じた医療提供体制の整備</li> <li>・地域医療構想における2025年の回復期病床数</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>2,268床</td> <td>2,550床</td> <td>2,832床</td> <td>3,114床</td> <td>3,396床</td> </tr> </table>						R3	R4	R5	R6	R7	2,268床	2,550床	2,832床	3,114床
R3	R4	R5	R6	R7											
2,268床	2,550床	2,832床	3,114床	3,396床											
事業の内容	高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するため、病床機能の分化・連携に向け医療機関が行う以下の施設・設備整備を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換</li> <li>・有床診療所における回復期機能の充実に資する整備</li> </ul>														
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期リハビリテーション病棟等の整備 (回復期病床の増)</li> </ul> R4：200床、R5：200床、R6：200床、R7：200床														
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の回復期リハビリテーション病棟等への転換を支援し、不足が見込まれる回復期病床の整備を進める。														
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)								
		(A+B+C)		730,347			134,556								
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)							
			都道府県(B)			(千円)		78,675							
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)							
その他(C)		(千円)		(千円)											
		410,500													

備考（注3）	平成 29 年度 149,907 千円支出、 平成 30 年度から令和 4 年度 実績なし、 令和 5 年度から令和 7 年度 169,940 千円支出見込
--------	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 院内助産所・助産所外来の設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,320 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けた医療機能の分化・連携を進めるにあたり、妊産婦の多様なニーズと産科医師の負担を軽減するため、産科を有する医療機関等に助産師で分娩を完結できる院内助産所を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：  <ul style="list-style-type: none"> <li>産科医療提供体制における医療提供体制における医療機能の分化・連携を促進する院内助産所数：1ヶ所 (H28) → 2ヶ所 (H29)</li> <li>開設する院内助産所において、助産師のみで完結する分娩数：5件以上</li> </ul> </p>					
事業の内容	産科を有する医療機関等の開設者が、新たに医療機関等の施設内に院内助産所を開設する場合の設備整備に対して、補助を行う。					
アウトプット指標	院内助産所の開設 1ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所ができることで、妊産婦の多様なニーズに応えるとともに、産科医師の負担軽減が実現でき、分娩における医療機能の分化・連携が促進されることで、地域における産科医療体制が確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,320	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 836
		基金	国 (A)	(千円) 836		
			都道府県 (B)	(千円) 418	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,255		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 3,065		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 122,225 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団、土庄町、小豆島町					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小豆構想区域における医療機能ごとの必要病床数に応じた医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。					
	アウトカム指標： 今後策定する地域医療構想における小豆構想区域の2025年の必要病床数の確保					
事業の内容	公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築するとともに、島内では提供が困難な高度で専門的な医療については、圏域を超えた救急搬送・連携体制の構築を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小豆島中央病院における医師確保 4名</li> <li>・住民向け講演会、学習会の開催回数 3回</li> <li>・小豆構想区域の回復期機能の病床数の増加 102床 (2025年必要病床数102床)－(2016年病床機能報告0床)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	小豆構想区域における医療機能の確保、小豆島中央病院の安定的な運営に必要な不可欠な医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発により、同区域において医療機能分化・連携が図られ、持続可能な形で良質な医療が提供される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 122,225	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 28,092
	基金	国(A)	(千円) 28,092		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 14,046			
		計(A+B)	(千円) 42,138			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 80,087			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療・介護連携支援体制検討事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,177 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関・医療従事者と県・市町との在宅医療・介護連携の推進体制・相談体制を確保する必要がある。							
	アウトカム指標： 県内全17市町において在宅医療・介護連携推進のためのネットワークの構築と相談窓口の設置。							
事業の内容	複数の市町をエリアとする広域的な在宅医療・介護連携の推進に向けて研修会や会合の開催、実態調査等を行う。							
アウトプット指標	広域エリアでの実態調査 1回 研修会等の実施 1回、参加者数 50名							
アウトカムとアウトプットの 関連	実態調査、研修会等を実施することにより、市町が在宅医療・介護連携推進事業を円滑に実施できるように図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,177			4,118 (千円) 4,118 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				4,118
			都道府県 (B)	(千円)				2,059
			計(A+B)	(千円)				6,177
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 518 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現するためには、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。 アウトカム指標： 訪問看護事業所2ヶ所増加：80ヶ所(H28末)→82ヶ所(H29末)					
事業の内容	関係者による協議会を開催し、訪問看護の推進方法や機能強化型訪問看護ステーション整備についての課題検討、関係者間の連絡調整、訪問看護事業所等からの相談対応や訪問看護に関する実態調査を実施する。					
アウトプット指標	訪問看護推進事業協議会開催回数 2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者による協議会を開催することで、訪問看護の推進方法等の課題検討や関係者間の連絡調整等を図り、県全体で訪問看護を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 518	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 345
		基金	国(A)	(千円) 345		
			都道府県 (B)	(千円) 173		
			計(A+B)	(千円) 518		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 医師対象在宅医療推進研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実、重点化・効率化等を着実に実現していくために、在宅医療を担う医療従事者の育成や資質向上を支援することが必要である。					
	アウトカム指標： 研修参加医師のうち、在宅医療を積極的に実施する医師数：0名 →20名確保					
事業の内容	在宅医療の経験が乏しい医師を主な対象に、在宅医療の基礎的講座や在宅医療のベテラン医師も加わった同行演習等を実施する。					
アウトプット指標	在宅医療の基礎的講座 3回 同行演習等 15回 研修参加医師数 30名					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療の経験の乏しい医師が在宅医療に取り組めるように支援し、在宅医療を実践できる医師を増やすことにより在宅医療の底上げを図り、推進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,000	民	(千円) 2,000
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		
			計 (A+B)	(千円) 3,000		
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,791 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	高松市医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関・医療従事者と県・市町との在宅医療・介護連携の推進体制・相談体制を確保する必要がある。								
	アウトカム指標： 県内全17市町において在宅医療・介護連携推進のためのネットワークの構築と相談窓口の設置。								
事業の内容	地域包括支援センター等において、地域の医療・介護関係者からの相談や調整を担う在宅医療・介護連携コーディネーターを養成するため、研修会の開催等を行う。								
アウトプット指標	在宅医療・介護連携コーディネーターの養成 30名								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療・介護連携コーディネーターを養成することにより、市町が在宅医療・介護連携推進事業を円滑に実施できるように図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		3,791					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		2,527
			計(A+B)				(千円)		
3,791									
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,172 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。 アウトカム指標： 県内訪問看護職員数20人増：237人(H27末)→257人(H28末)					
事業の内容	訪問看護ステーション等の看護職員への研修のほか、急性期病院看護職員に対し、訪問看護ステーションでの実地研修などを実施する。また各病院等からの特定行為研修受講希望者への受講料等の一部を助成する。					
アウトプット指標	研修受講者数 150人					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に関する研修会を実施することで、訪問看護職員の資質向上等に関する理解と質の向上を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,172	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,115 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,433
		基金	国(A)	(千円) 2,115		(千円) 2,115
			都道府県 (B)	(千円) 1,057		
			計(A+B)	(千円) 3,172		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.13 (医療分)】 訪問看護サポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県看護協会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、 住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然 として多く、要介護等認定者にその傾向が強い。								
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション数 83 か所 (H27 末) →86 か所 (H28 末)								
事業の内容	在宅医療・訪問看護を利用する者のニーズの多様化に対応し、専 門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等 (患 者・家族、医療関係者) 及び訪問看護師からの相談に応じたり、 訪問看護技術等のスキルアップ支援を行うなど、タイムリーに利 用者等及び訪問看護師を支援する。								
アウトプット指標	平成29年度訪問看護利用件数の10%増 (参考: 訪問看護利用件数 19,316 件 (H27) →22,206 件 (H28)、 訪問看護センターホームページアクセス件数 1 か月平均 12,328 件 (H27) →12,607 件 (H28))								
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションの事業所数が増加することにより、サービ スの利用件数の増加の受け皿となる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,500			1,667		
		基金	国 (A)	(千円)				1,667	
			都道府県 (B)	(千円)					833
			計 (A+ B)	(千円)					2,500
その他 (C)		(千円)	1,667	うち受託事業等 (再掲) (注2)					
備考 (注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅高齢者における「口から食べる楽しみ」 の支援体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,545 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅療養においては、地域資源（人材）の不足、情報共有の不備等のため、経口摂取（口から食べる）を維持するための取組みが遅れており、また、咀嚼能力等の口腔機能について専門的な評価ができる歯科医師、歯科衛生士がほとんど関わっていない状況である。このことから、在宅における経口摂取を維持するための支援のあり方について、歯科専門職を含んだ多職種で検討し、在宅における「口から食べる」支援体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標： 何でもかんで食べることができる者の割合：71.2% (H28) →80%以上 (H34)					
事業の内容	歯科医師または歯科衛生士等が、在宅高齢者の咀嚼・嚥下能力及び栄養状態等を把握した上で、個々に応じた口腔機能向上のための訓練、食事の内容等についての指導をモデル的に実施し、その指導内容等について多職種（医師、薬剤師、訪問看護師、管理栄養士、ケアマネジャー等）で評価・検討することにより、経口摂取を維持するための支援方法の確立を図る。 あわせて、歯科衛生士等に対する在宅での口腔ケアに関連する技術・知識等に関するワークショップ形式での研修を行う。					
アウトプット指標	・ 歯科医師、歯科衛生士による口腔機能向上のための指導を受けた人数 20名以上 ・ 口腔ケア等に関する研修の受講者数 40名以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅での経口摂取を維持するための支援方法の確立し、その支援方法を多職種に対して研修等を行い、広めることにより、何でもかんで食べることができる者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,545	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,613	民	(千円) 1,613
			都道府県 (B)	(千円) 807		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,420		(千円)
			その他(C)	(千円) 125		(千円) 1,613



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No.15 (医療分)】 歯科医療安全確保設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,090 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	歯科診療所										
事業の期間	平成29年10月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の提供時等において患者の急変時に対応できるよう、AEDやバイタルモニター等の整備が必要である。										
	アウトカム指標： 安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数:229ヶ所(H28末)→254ヶ所(H29末)										
事業の内容	患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。										
アウトプット指標	助成する歯科診療所数25か所										
アウトカムとアウトプットの 関連	患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		34,090			14,659	14,659			
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県 (B)						(千円)		
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	12,101								
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 地域包括ケアに向けた在宅歯科医療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,348 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科診療所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、退院後の歯科治療や口腔ケアの継続が重要であり、高齢者をはじめ、歯科診療所に来院が困難な患者に対し、歯科診療所が在宅歯科診療を行う設備整備を支援し、在宅歯科医療の提供体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅医療サービスを実施している歯科診療所数：150 か所 (H29) →175 か所 (R3)</p>					
事業の内容	歯科訪問診療に必要なポータブル歯科診療機器、在宅患者の症状の急変時に備えた医療機器及び診療機器を感染源にしないための感染症対策に資する機器の整備等を図る歯科医療機関に対して補助を行い、県民の安全・安心な在宅歯科医療体制を確保する。					
アウトプット指標	・助成する歯科診療所数 20 か所 (R3)					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科診療に必要な設備整備を支援し、安全・安心の在宅医療提供体制を確保する。 また、在宅で行う歯科治療や口腔ケアを入院医療から継続して行い、患者の予後の改善を図ることで、できるだけ長期の在宅療養を可能とし、県民の健康な暮らしを実現する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,348	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 10,368	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,184		10,368
			計 (A+B)	(千円) 15,552		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 7,797		(千円)
備考 (注3)	令和元年度 4,948 千円支出、令和2年度 6,801 千円支出、令和3年度 8,745 千円支出					



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 多職種による地域包括ケアにおける安全な 服薬推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県薬剤師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の現場では、薬の飲み忘れ、飲み間違い、残薬等の問題や薬の効果と副作用に疑問があるものの、薬剤師への要請につながっているケースはまだ少ない。 アウトカム指標： 他職種から薬局・薬剤師へのモデルケース的な相談件数を8件以上増加させる。					
事業の内容	地域包括ケアの推進に当たり、薬剤師、看護師、ケアマネジャー等の多職種で連携体制を構築し、退院後の在宅医療、介護における安全な服薬管理ができるようにするため、平成28年度に養成した各地域で推進の核となる薬剤師等を中心に、地域ごとに実際にモデルケースに取り組み、検証を行い、その結果を全体研修会で情報共有するとともに、資質の向上を図る。					
アウトプット指標	8支部でのモデルケースの実施。 安全な医療を提供できた事例、副作用を防止できた事例8件以上。					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域で多職種が連携した効果的かつ安全な服薬管理のモデルケースに取り組むことにより、薬剤師の在宅医療・介護現場の実情への理解や看護師、ケアマネジャー等の服薬管理の重要性への理解が深まるとともに、服薬管理に関する連携が促進され、多職種連携体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 667 (千円) 667 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333		
			計(A+B)	(千円) 1,000		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 一般向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,838 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児以外の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム指標： 受診回避率：76% (H28) →80% (H29)					
事業の内容	夜間における小児以外の県民向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	年間相談件数：8,000件 (H28) →9,000件 (H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児以外の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,838	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 9,225 (千円) 9,225 (千円) 9,225
		基金	国 (A)	(千円) 9,225		
			都道府県 (B)	(千円) 4,613		
			計 (A+B)	(千円) 13,838		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 9,225
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 精神科救急拠点病院体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,428 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	県立病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加しており、負担軽減のための対応策が求められている。</p> <p>①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。</p> <p>②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受け入れ先が確保できない場合がある。</p> <p>アウトカム指標： ・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保 ・救急拠点病院の常勤精神科医師数 6人(H29)→7人(H30)</p>					
事業の内容	地域の精神科救急医の負担を軽減するため、県立丸亀病院の既存病床の一部を空床として確保し、「処遇が困難な患者や地域の救急輪番病院では対応できないような患者を受け入れるための精神科救急医療体制」を構築する体制に必要な医師等の確保及び運営に必要な経費に対し、支援を行う。					
アウトプット指標	精神科救急患者の受入病床数 3病床確保					
アウトカムとアウトプットの 関連	精神科救急患者を受け入れる病床を確保し、処遇困難者を含め救急患者を安定して受け入れる体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,428	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,952 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,952		
			都道府県 (B)	(千円) 4,476		
			計 (A+B)	(千円) 13,428		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 搬送困難事例受入医療機関支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 54,326 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	救急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。 アウトカム指標： 受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県下4病院で365日確保 (各病院：医師2～3名程度、看護師2～6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度)					
事業の内容	消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図ることにより、各病院において適切な人員配置が行われ、救急医療従事者の搬送受入時の負担軽減に繋がる。					
アウトプット指標	補助医療機関数 4病院					
アウトカムとアウトプットの関連	県内4病院において、受入先の決まらない救急患者を最終的に受入られる人員を確保することで、可能な限り短時間での救急医療機関への患者搬送が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 54,326	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,081
	基金	国(A)	(千円) 9,442		民	(千円) 2,361
		都道府県 (B)	(千円) 4,721			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 14,162			
		その他(C)	(千円) 40,163			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 救急医療体制等整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成29年9月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が求められている。					
	アウトカム指標： 初期救急医療（応急処置）に対応できる中小規模の医療機関（研修受講施設）数：33（H28）→35（H29）					
事業の内容	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる医師、看護師等が専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように、小児を含めた、救急医療にかかる研修を実施する。					
アウトプット指標	研修の受講者数：36人（H28）→40人（H29）					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講者は自身の専門分野外の応急処置に対する知識を得ることができ、患者等の救急時に幅広く対応可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  (千円) 667 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 667
		基金	国 (A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333		
			計 (A+B)	(千円) 1,000		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.22 (医療分)】 多職種協働によるチーム医療推進に資する 人材育成のための講習及び研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 660 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県歯科医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多職種間での連携体制を推進するため、医療・介護に携わる関係者が口腔機能管理について十分に理解し、情報共有を図ることが重要である。								
	アウトカム指標： 口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加：738名（H28末）→1100名（H29末）								
事業の内容	医科・歯科連携を推進するため、疾病の発症予防・重症化予防等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。								
アウトプット指標	研修会の開催回数 9回（H28末）→13回（H29末） 受講者数 738名（H28末）→1,100名（H29末）								
アウトカムとアウトプットの 関連	多職種を対象とした研修を通して、口腔機能管理の重要性について情報共有し、多職種間での連携を強化することにより、口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		660					
		基金	国 (A)				(千円)		439
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)	1		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 骨粗鬆症予防に関する医科歯科連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,087 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により、地域完結型の医療提供体制を整備することは喫緊の課題であり、地域における医療介護関係者の連携の強化を図る必要がある。特に骨粗鬆症は要介護になるリスクが高い疾患であることから、骨粗鬆症のハイリスク者に対して早期に対応できる体制を構築していくことが重要である。</p> <p>アウトカム指標： 骨粗鬆症予防の観点から医科歯科連携が継続的に機能している 歯科医療機関数：15 か所 (H28 末) →25 か所 (H30 末)</p>					
事業の内容	医科歯科連携の強化を図るため、地域歯科医療機関に対して、骨粗鬆症スクリーニングを行うための設備を貸与する。					
アウトプット指標	骨密度評価機器を貸与する歯科医療機関数 15 か所 (28 年度末) →20 か所 (29 年度末)					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科レントゲン写真から骨密度を推定できる医療機器を歯科医療機関に設置することにより、円滑かつ継続的な医科歯科連携体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,087	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,724		民	(千円) 4,724
		都道府県 (B)	(千円) 2,362			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 7,086			(千円)
		その他 (C)	(千円) 1			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.24 (医療分)】 女性医療従事者 (医師) 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,730 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師確保を図るためには、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援を図る必要がある。								
	アウトカム指標： 県内医師の中で女性医師の占める割合の向上：20.3% (H26 末) →21% (H30 末)								
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。								
アウトプット指標	研修会、連絡協議会を1回以上実施 (10名以上)								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会等を実施することにより、女性医師が働き続けることができる環境づくりを支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,730			1,153		
		基金	国 (A)					(千円)	1,153
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
1,730		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)						
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注3)									



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 歯科衛生士を目指す学生に対する修学支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,400 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科衛生士養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の歯科衛生士の就業状況は高松圏域に集中しており、小豆・中讃・西讃圏域では、歯科衛生士の求人数に対する就職者数が9割を下回っている状況であることから、歯科衛生士の地域偏在対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 小豆・中讃・西讃圏域における就職者数：21名（H27末）→20名以上（毎年）</p>					
事業の内容	<p>歯科衛生士の人材の確保及び地域偏在を解消するため、修学支援制度の運営を助成する。</p> <p>貸付期間は、歯科衛生士養成所に在学する正規の修学期間（3年）とし、免許取得後3年間、指定地域の歯科医療機関等において業務に従事する。</p>					
アウトプット指標	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20名					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士専門学生の修学資金制度の利用を推進することにより、小豆・中讃・西讃圏域における就職者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,400	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,800 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,800		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 900		(千円) 1,800
			計 (A+B)	(千円) 2,700		
			その他 (C)	(千円) 2,700		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.26 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,425 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防止の観点から、新人看護職員研修は必要である。							
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,745人（H30年末）							
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者・実習指導者への研修などを実施する。							
アウトプット指標	新人看護職員合同研修参加者数 140人 研修責任者等研修参加者数 100人 各病院の新人看護職員研修の実施 20施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修に参加する看護職員数を安定的に確保することで、新人看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		39,425			5,083	
		基金	国(A)				(千円)	3,320
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		26,821	2,349					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.27 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,181 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を充実させることが重要で、そのためには、学生実習を担う指導者の養成が必要である。							
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,745人（H30年末）							
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。また、他県開催の講習会への参加費を負担・補助する。							
アウトプット指標	講習会参加者数40人、特定分野講習会修了者数4人							
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会修了者を増やし、医療機関での充実した実習を行うことで、県内看護職員数の確保を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,181			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				1,454
			都道府県 (B)	(千円)				727
			計 (A+B)	(千円)				2,181
その他 (C)		(千円)	1,454					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 859,089 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。</p> <p>アウトカム指標：          &lt;平成29年度&gt;          県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上 : 72.1% (H28末) → 74.8% (H29末)          &lt;令和元年度、令和2年度&gt;          ・ 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上          ・ 県内看護職員数 (衛生行政報告例) 3%増加          &lt;令和4年度&gt;          ・ 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 67.0%以上          ・ 県内看護職員数 (衛生行政報告例) 3%増加 : 16,618人 (R2末) → 17,116人 (R4末)          &lt;令和5年度&gt;          ・ 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 : 71.9% (R4末) → 71.9%以上 (R5末)          ・ 対象養成所における国家試験合格率 : 全国平均以上</p>					
事業の内容	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図られるよう、運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	<平成29年度> 看護職員養成数 700人 <令和元年度、令和2年度、令和4年度、令和5年度> 対象施設数 12校 14課程					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の看護師等養成所の健全な運営を図り、卒業生を安定的に確保することで、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 859,089	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,648
		基金	国 (A)	(千円) 125,332		
			都道府県 (B)	(千円) 62,666	民	(千円) 113,508

		計 (A+B)	(千円) 187,998			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 671,091			
備考 (注3)	平成29年度 125,557千円支出、令和元年度 8,077千円支出、令和2年度 3,039千円支出、令和3年度 50,572千円支出、令和4年度 494千円支出、令和5年度 264千円支出見込					

事業の区分	4. 医従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.29 (医療分)】 看護学生修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,322 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医療機関等での看護職員を確保するため、県内看護師等養成所卒業生の県内就業を促進する必要がある。									
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,745人（H30年末）									
事業の内容	看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与し、卒業後に県内の医療機関等で5年間看護職員として就業した場合に返還を免除することで、看護学生の県内就業を促進させる。									
アウトプット指標	修学資金新規貸付者20人 修学資金貸与学生の県内就業率100%									
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金貸付により、県内就業を促進し、県内看護職員数を増加させる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		13,322			8,882	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	13,322	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.30 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,034 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことから、ナースセンター機能を強化することが必要である。								
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,745人（H30年末）								
事業の内容	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員の離職者登録を行うほか、ハローワークと連携して就業支援・定着支援を実施する。								
アウトプット指標	ナースセンター利用件数：2,458件（H28）→2,500件（H29）								
アウトカムとアウトプットの 関連	ナースセンターを積極的に利用してもらい、きめ細かい就業支援・定着支援を実施することで、県内看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,034			1,356		
		基金	国(A)	(千円)				1,356	
			都道府県 (B)	(千円)					1,356
			計(A+B)	(千円)					
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	1,356				
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.31 (医療分)】 合同就職説明会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 777 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希望の看護職員に就職情報を直接説明する機会を提供する必要がある。							
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,745人（H30年末）							
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。また、医療機関等の採用担当者向けにセミナーを開催する。							
アウトプット指標	合同就職説明会参加者数300人							
アウトカムとアウトプットの 関連	合同就職説明会を開催し、県内医療機関が看護学生等に就職情報を直接説明する機会を提供することで、県内就業する看護学生等の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		777			267	
		基金	国(A)	(千円)			518	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			259	
			計(A+B)	(千円)			777	
その他(C)		(千円)		(千円)	251			
備考(注3)								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.32 (医療分)】 看護師等養成所施設整備補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,402 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の整備が必要である。							
	アウトカム指標： 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上 : 72.1% (H28末) → 74.8% (H29末)							
事業の内容	看護師等養成所の施設整備に要する費用の補助を行う。							
アウトプット指標	看護職員養成数 700人							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所の整備を図り、卒業生を安定的に確保することで、県内看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		3,402			1,133	
		基金	国 (A)	(千円)				1,133
			都道府県 (B)	(千円)				567
			計 (A+B)	(千円)				1,700
その他 (C)		(千円)	1,702	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 共同利用保育所設置検討事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
地域医療構想において関連 する記述	第4章4節2 (3)					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	子育てを理由に離職する医療従事者がいる中で、医療従事者が少 なく単独では病院内保育所を設置できない中小医療機関等が共 同で保育所を設置することについて、関係者で検討を行う必要が ある。					
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加：15,948人 (H28末) →16,745人 (H30 年末)					
事業の内容	医療機関や薬局等が共同で利用可能な保育所の設置に向けた検 討を行うために必要な経費を補助する。					
アウトプット指標	平成29年度 共同利用保育所1か所設置					
アウトカムとアウトプット の関連	共同保育所の設置に向けて協議を行い、将来の保育所設置につな げることで、医療従事者の安定的な確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 15
		基金	国(A)	(千円) 15		
			都道府県 (B)	(千円) 7		
			計(A+ B)	(千円) 22		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.34 (医療分)】 小児向け夜間救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,037 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	香川県										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。										
	アウトカム指標： 受診回避率：72% (H28) →75% (H29)										
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。										
アウトプット指標	年間相談件数：13,000件 (H28) →15,000件 (H29)										
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			10,024				
備考 (注3)											

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No.1 (介護分)】 香川県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 269,040 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県、高松市、善通寺市、土庄町、三豊市、琴平町、小豆島町							
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プライバシー保護のための改修を行う施設数 6施設 (251床)</li> <li>・訪問看護ステーションの大規模を行う事業所数 2カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 1957床 (114カ所) →1993床 (116カ所)</li> <li>・介護予防拠点 7カ所等</li> <li>・共生型サービス事業所 2施設</li> </ul>							
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③-</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	36床(2カ所)	介護予防拠点	1カ所
整備予定施設等								
認知症高齢者グループホーム	36床(2カ所)							
介護予防拠点	1カ所							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム利用者のプライバシー保護の向上のための改修支援等を行う。</li> <li>・訪問看護ステーションの大規模化に伴う、職員数の増加等に対する支援を行う。</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 1957床 (114カ所) →1993床 (116カ所)</li> <li>・介護予防拠点 6カ所→7カ所</li> <li>・共生型サービス事業所の増 2施設</li> </ul> <p>その他、介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援として、</p>							

	介護療養型医療施設の転換（66床）に伴う開設準備経費に対する支援を行う。					
アウトカムとアウトプットの関連	プライバシー保護の改修等を行うことにより、利用者の利便性等の向上を図る。また、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			(千円)	国(A)	都道府県 (B)	(千円)
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 39,212	(千円) 26,141	(千円) 13,071	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 229,828	(千円) 153,219	(千円) 76,609	(千円)
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 269,040	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 179,360		民	うち受託事業 等(再掲) (千円) 179,360
		都道府県(B)	(千円) 89,680			
		計(A+B)	(千円) 269,040			
その他(C)	(千円)					
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所要見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保等検討協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ アウトカム指標:関係機関・団体との事業連携の基盤構築による、 効果的・効率的な施策の検討及び実施					
事業の内容	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検 討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推 進を図る。					
アウトプット指標	2回程度開催					
アウトカムとアウトプット の関連	多くの関係機関・団体と連携・協働の推進を図ることで多方面に 働きかけることができ、介護人材の確保のきっかけとなる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4  (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基 金	国(A) (千円) 4			
			都道府県 (B) (千円) 2			
			計(A+B) (千円) 6			
			その他(C) (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,991 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する理解不足と介護人材の離職率の高さ。							
	アウトカム指標: 介護の魅力を発信することによる介護の仕事に対する理解促進と介護人材の確保定着 介護職員数 平成29年度 17,900人 (平成24年度 14,596人)							
事業の内容	①新人介護職員合同入職式の開催 ②かがわ介護王座決定戦の開催 (介護技術コンテスト)							
アウトプット指標	①入職式参加者 100人 ②介護王座決定戦参加チーム 12チーム							
アウトカムとアウトプットの関連	多くの事業所に参加してもらい、介護人材の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,994
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,994		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事理解促進補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,611千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県老人福祉施設協議会 ②香川県介護福祉士会 ③香川県介護福祉士養成施設連絡協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成29年度 17,900人(平成24年度 14,596人)							
事業の内容	①介護の仕事紹介事業(就職ガイダンスや各種イベントへ参加して介護の仕事を紹介) ②介護福祉士による介護実技講習会開催 ③小中学生及び高校生への「福祉のとびら」開催(小中学校・高校に出向き介護の仕事等を紹介)							
アウトプット指標	①就職ガイダンス・イベントへの参加 ②介護実技講習会8回程度開催 ③小中学校訪問数20校、高校6校							
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,611			1,074	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
1,611		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)				(千円)				
備考(注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 「介護の日」等広報啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,126 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成29年度 17,900人 (平成24年度 14,596人)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発イベント「かがわ介護フェア」の開催及び広報啓発資料の作成</li> <li>・介護福祉士等の有資格者を中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業の実施</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民に対する新たな介護イメージの情報発信 (イベント来場者数：3,000人)</li> <li>・イベント出展団体間の横のつながりの形成 (離職防止)</li> <li>・中高生が「介護」に触れる機会を提供する (出前授業実施回数：10回)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		10,126		265		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		6,486
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	6,486					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業									
事業名	【No.5 (介護分)】 職業体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 429 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。									
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成29年度 17,900人 (平成24年度 14,596人)									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生の職業体験研修の実施</li> <li>・介護福祉士養成校の学生と現役介護職員との意見交換会の開催</li> </ul>									
アウトプット指標	学生と現役職員の意見交換会を年4回以上開催。									
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)		286				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 230 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	県民							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：初任者研修受講者の増加と職場への定着 介護職員数 平成29年度 17,900人(平成24年度 14,596人)							
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。							
アウトプット指標	事業参加者10人							
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修の受講料の一部を助成することで、介護業界への新規参入を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		153
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 介護職員初任者研修開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,740 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	小豆地域								
事業の実施主体	土庄町・小豆島町								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：初任者研修の受講が困難な離島地域における研修受講者の増加 介護職員数 平成29年度 17,900人(平成24年度 14,596人)								
事業の内容	介護職員初任者研修を小豆島町内で開催する。								
アウトプット指標	事業参加者40人								
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修の受講料を助成をすることで、介護業界への新規参入を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,740					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,370
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,370				
685									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,555 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。						
	アウトカム指標：介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチングによる多様な層の参入 介護職員数 平成29年度 17,900人 (平成24年度 14,596人)						
事業の内容	香川県社会福祉協議会 (福祉人材センター) に委託して、次の事業を実施する。 ・専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供 ・就職フェアの開催 ・就業して間もない者へのフォローアップ相談の実施 (定着支援) ・独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術等の研修を行う (定着支援)						
アウトプット指標	就職フェアを県内2会場で開催 小規模事業所への研修講師派遣10回以上 マッチングによる雇用創出130人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談や就職フェアを開催し、求職者と求人事業所との的確なマッチングを行うことで、介護業界への間口を広げ、介護人材を確保する。また、フォローアップ相談の実施や介護技術の出張研修を通して、介護人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		15,555			
	基金	国 (A)		(千円)	における	民	(千円)
都道府県 (B)		(千円)	公民の別 (注1)	10,360			

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			15,555			10,360
備考 (注3)	平成 29 年度基金所要見込額(国費) : 7,641 千円 令和元年度基金所要見込額(国費) : 2,719 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.9 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,422千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上と職場の定着									
事業の内容	①新人介護職員研修（新人を対象にコミュニケーション能力向上、介護技術研修等） ②中堅職員対象研修（中堅職員対象にマネジメント能力向上、介護技術研修等）									
アウトプット指標	新人職員研修参加者400人 中堅職員研修参加者240人									
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の経験別の研修を実施し、中長期的な介護職員の資質向上を図り、定着率の向上につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,422						
		基金	国(A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			(千円)
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	2,281					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,118 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県歯科医師会 ③香川県作業療法士会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。						
	アウトカム指標：介護人材の資質向上と職場の定着						
事業の内容	①介護施設等における看取り研修 ②介護支援専門員等口腔ケア研修 ③介護職員に対する福祉用具活用研修						
アウトプット指標	①介護施設等職員のための看取りガイドラインの作成 ②介護支援専門員等の口腔ケアに関する知識の向上による利用者のQOLの向上 ③講習受講者120人						
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			745
			計 (A+B)	(千円)			745
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
1,118							
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.11 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 487 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	かがわ健康福祉機構、介護福祉士養成校等									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：施設・事業所の中核となる職員の知識・技術の修得									
事業の内容	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。									
アウトプット指標	多数の団体の参加									
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施する団体に補助することで多くの団体で研修が実施され、職員の育成に寄与する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 介護キャリア段位アセッサー講習受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 331 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標: 介護人材の資質向上及びキャリア段位制度の導入							
事業の内容	介護施設等がキャリア段位制度を導入するため、一定の経験実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用を助成する。							
アウトプット指標	アセッサー養成数30人							
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	221	
			都道府県 (B)			(千円)		110
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,908 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上							
事業の内容	①居宅及び施設の介護支援専門員研修 ②自立支援を見据えたアセスメント強化研修 ③法定研修指導者養成 ④県内5地域における連絡勉強会（広域で相互の連携やネットワーク構築等に関する活動の検討） ⑤全体勉強会（資質向上のためのフォローアップ研修や地域の活動報告等） ⑥新任期の介護支援専門員等への同行支援（主任介護支援専門員がアドバイザーとして介護支援専門員を支援するための研修及び同行訪問等）							
アウトプット指標	多数の介護支援専門員の参加、法定研修指導者数の確保							
アウトカムとアウトプットの関連	アセスメントの重要性を認識したケアマネジメントが実施できる介護支援専門員の育成支援を図る。 主任介護支援専門員が介護支援専門員への助言・指導や地域のネットワークづくり等その役割を効果的に果すことができるよう勉強会等を活用して資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,908			1,939	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
				2,908				

		その他 (c)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【 No.14 (介護分) 】 地域包括ケアシステム構築のための地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 702 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	公益社団法人香川県歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現する必要がある。							
	アウトカム指標: 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築							
事業の内容	歯科職種が、地域包括支援センターが主催する会議等に参加し、介護支援専門員や住民などからの口腔ケアの相談を受けたり、具体的な助言などを行う。							
アウトプット指標	受講者 320 名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に合わせた個別の対応が可能のため、理想とされる地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		468
			計 (A+B)			(千円)		808
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)	平成29年度基金所要見込額(国費): 340 千円 令和元年度基金所要見込額(国費): 128 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 潜在的有資格者再就業等促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,071 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全域								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：潜在的有資格者の介護業界への再就職								
事業の内容	香川県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供								
アウトプット指標	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援（再就業促進研修を県内2会場で計8回実施） ・中高生の職業体験研修を春休みと夏休みの年2回開催								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への理解を深め、将来の介護人材を確保するとともに潜在的有資格者の再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		(A+B+C)		3,071					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
3,071				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			2,047				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【 No.16 (介護分) 】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,058 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容	①認知症介護実践者等養成 ②市町職員認知症従事者研修 (認知症の早期発見・早期支援ができるよう市町に設置している認知症初期支援チームや認知症地域支援推進員などの専門職の研修を行う) ③認知症地域医療支援 (認知症の早期発見・早期治療ができるよう「かかりつけ医」、「認知症サポート医」等の医療従事者の研修を行う)	
アウトプット指標	・開設者研修5名 ・管理者研修80名 ・計画作成担当者研修20名 ・フォローアップ研修1名 ・認知症サポート医41名(平成29年度までに)	
アウトカムとアウトプットの 関連	・介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ・各市町に「認知症初期集中支援チーム」ができ、そのチーム員と認知症地域支援推進員等の研修会を開催することで認知症の人への支援が効果的、効率的にできる。 ・認知症サポート医養成研修会、かかりつけ医養成研修会や病院勤務の医療従事者研修会を開催し、認知症の人へ医療と介護が一体となった支援体制の構築をする。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,058	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 475
		基金	国(A)	(千円) 3,372		民	(千円) 2,897
			都道府県 (B)	(千円) 1,686			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 5,058			(千円) 2,897
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業										
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症ケア人材育成研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,114 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③香川県薬剤師会 ④香川県作業療法士会										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。										
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成										
事業の内容	①歯科医師の認知症対応力向上研修 ②看護職員の認知症対応力向上研修 ③薬剤師の認知症対応力向上研修事業 ④初期集中支援チームにおける医療・介護専門職の役割研修										
アウトプット指標	①受講者数 150人 ②認知症の基本的知識の理解 ③基礎受講者数 50人 実践研修受講者数 50人										
アウトカムとアウトプットの 関連	・認知症の人の状況に応じた歯科医療・口腔管理が適切に行える。 ・認知症患者を理解し、その人にあったケアを提供することができる。 ・認知症初期集中支援チームの理解が深まり、滞りなく各医療・介護専門職による適切な支援が行える。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)					
		(A+B+C)		2,114		民	(千円) 1,409				
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)			2,114
			計(A+B)					(千円)			
その他(C)		(千円)									

備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症予防推進事業 (指導者養成研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 709 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	リハビリテーション専門職団体								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い認知症の人が更に増加することが見込まれる中、認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送るという我々共通の望みの実現に向けて具体的な方策を推進していく必要がある。								
	アウトカム指標：認知症予防運動講師の養成								
事業の内容	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的 とされる運動についての研修会の開催								
アウトプット指標	効果的な研修会の実施								
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的 とされる運動についての研修会の開催することで認知症予防運 動講師を養成する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		709					
		基 金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		473
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)	平成29年度基金所要見込額(国費)：473千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【 No.19 (介護分) 】 地域包括ケアシステム人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,885 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県 ②香川県医師会・坂出市医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を担える人材や生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーター役を担う者の養成等を行う。	
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築に資する人材養成	
事業の内容	①・多職種連携研修コーディネーターの養成 ・在宅医療・介護連携コーディネーターの養成 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・地域包括支援センター機能強化の推進 (地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業等の体制を強化するために研修を行う) ・生活支援コーディネーターの養成 ②・在宅医療・介護連携支援体制整備事業 ・在宅医療・介護連携支援センター機能充実事業 ・在宅医療・介護連携強化事業	
アウトプット指標	(平成29年度) ・全17市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置 (平成30年度) ・多職種連携研修コーディネーターの養成研修1回20人受講 ・在宅医療・介護連携推進事業の研修会1回20人受講 ・地域包括支援センター機能強化推進の研修会1回50人受講 ・生活支援コーディネーターの養成研修1回20人受講 ・在宅医療・介護連携支援体制整備事業 会議・研究会3回開催 ・在宅医療・介護連携支援センター機能充実事業 会議・講習会3回	

	開催 ・在宅医療・介護連携強化事業 会議・研修会 6回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	全 17 市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置と、生活支援コーディネーターのスキルアップに資することで、全県的に着実な生活支援サービスの体制整備が進むことが期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	962
			都道府県 (B)		(千円)			(千円)
			計 (A+B)		(千円)			6,295
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再 掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)	平成 29 年度基金所要見込額 (国費) : 509 千円 平成 30 年度基金所要見込額 (国費) : 6,748 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.20 (介護分)】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,767 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	①香川県 ②丸亀市 ③坂出市 ④さぬき市				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目のない、一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として地域の人材育成を図る必要がある。				
	アウトカム指標：権利擁護人材の育成				
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人養成研修を実施する。 市民後見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう、弁護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図る。 ②、③、④市民後見人養成研修を実施し、市民後見人の活動支援体制を確保する。				
アウトプット指標	(平成29年度) ①市民後見人養成実施市町数 2市町→10市町(～H29年度末) ②、④市民後見人の支援体制整備 ③フォローアップ研修の開催 ②市民後見人候補者の養成10名/市 (平成30年度) ①市民後見人養成実施市町数 3市町→5市町(～H32年度末) ②、③、④市民後見人の支援体制整備 ②、③フォローアップ研修の開催 6回 100人受講 ④フォローアップ研修の開催 10回 100人受講				
アウトカムとアウトプットの 関連	県が広域的に市民後見人養成研修の役割を担うことで、市町は養成後の市民後見人の活用と支援に注力できるため、市町による体制整備が進みやすくなる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,766	基金充当 額	公 (千円)

	基金	国 (A)	(千円) 2,016	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 2,016
		都道府県 (B)	(千円) 1,008			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 3,024			
		その他 (C)	(千円) 743			
備考 (注3)	平成 29 年度基金所要見込額(国費) : 1,001 千円 平成 30 年度基金所要見込額(国費) : 1,015 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者養成事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 PT・OT・ST地域包括ケアシステム人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 192千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護予防事業などへの参画ができるPT・OT・STの人材育成が必要である。							
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成							
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①香川県地域リハビリテーション合同研修会 ②香川県介護予防推進リーダー研修会 ③香川県地域包括ケア推進リーダー研修会							
アウトプット指標	講習受講者100名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域個別ケア会議や介護予防事業などへの対応が的確にできるPT・OT・STの育成ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		128
			計 (A+B)			(千円)		128
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 128	
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.22 (介護分)】 介護人材雇用管理改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,957 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の 職場定着が重要である。								
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着								
事業の内容	①施設管理者等研修（先進事例研修、レジリエンス研修） ②介護ロボット実演展示会 ③介護職員の確保・定着優良事業所表彰								
アウトプット指標	施設管理者等研修受講者数 30 事業者								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の精神的・身体的な負担を軽減する取り組みを通して、 介護職場への定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,957			316		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,655	
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)		1,655					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.23 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。									
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着									
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。									
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 15台									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボットの普及につながり、介護職員の職場環境を改善することにより、職場への定着が期待できる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,000			667	667		
		基金	国(A)						(千円)	667
			都道府県 (B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
1,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)							
その他(C)				(千円)						
備考(注3)										

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。